

貸借対照表

(平成21年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債		
土地		52,110,223,057	資産見返運営費交付金等	1,956,076,726	
建物	59,264,812,790		資産見返補助金等	225,946,015	
減価償却累計額	△ 11,539,142,505		資産見返寄附金	1,771,573,324	
減損損失累計額	△ 84,954,596	47,640,715,689	資産見返物品受贈額	7,695,560,635	
構築物	3,040,181,783		建設仮勘定等見返運営費交付金等	17,988,747	
減価償却累計額	△ 1,048,270,522	1,991,911,261	建設仮勘定等見返施設費	358,926,540	
機械装置	13,199,125		建設仮勘定等見返寄附金	9,658,235	12,035,730,222
減価償却累計額	△ 6,108,381	7,090,744	国立大学財務・経営センター債務負担金		14,505,612,194
工具器具備品	22,256,189,613		長期借入金		12,826,464,000
減価償却累計額	△ 11,618,560,414	10,637,629,199	退職給付引当金		93,653,856
図書		7,912,980,361	長期未払金		2,362,195,844
美術品・收藏品		94,385,558	固定負債合計		41,823,656,116
船舶	54,022,209		II 流動負債		
減価償却累計額	△ 17,764,409	36,257,800	運営費交付金債務		1,581,287,916
車両運搬具	71,418,516		寄附金債務		3,188,967,469
減価償却累計額	△ 61,782,128	9,636,388	承継剰余金債務		86,979,200
建設仮勘定		463,294,650	前受受託研究費等		278,639,100
有形固定資産合計		120,904,124,707	前受受託事業費等		145,500
2 無形固定資産			預り金		472,166,485
特許権		16,617,460	一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		1,506,141,079
電話加入権		1,210,440	一年以内返済予定長期借入金		419,828,000
ソフトウェア		76,961,329	未払金		8,255,369,548
特許権仮勘定		267,471,659	前受収益		12,000
その他		46,554,978	未払費用		47,286,021
無形固定資産合計		408,815,866	未払消費税等		13,869,800
3 投資その他の資産			賞与引当金		179,418,928
投資有価証券		74,946,852	流動負債合計		16,030,111,046
長期貸付金		29,400,000			
長期延滞債権	132,223,490		負債合計		57,853,767,162
徴収不能引当金	△ 115,062,397	17,161,093			
投資その他の資産合計		121,507,945	純資産の部		
固定資産合計		121,434,448,518	I 資本金		
			政府出資金		69,833,864,061
II 流動資産			資本金合計		69,833,864,061
現金及び預金		11,922,706,784	II 資本剰余金		
未収学生納付金収入		58,374,000	資本剰余金		16,813,762,545
未収附属病院収入	3,856,735,286		損益外減価償却累計額(一)		△ 9,395,587,205
徴収不能引当金	△ 16,441,136	3,840,294,150	損益外減損損失累計額(一)		△ 86,165,036
未収入金		131,977,268	資本剰余金合計		7,332,010,304
短期貸付金		2,100,000	III 利益剰余金		
有価証券		1,026,103,454	教育研究診療環境整備積立金		497,450,523
たな卸資産		4,325,873	積立金		2,914,504,442
医薬品及び診療材料		254,318,346	当期未処分利益		254,196,143
前払金		1,300,000	(うち当期総利益)		(254,196,143)
前払費用		2,756,540	利益剰余金合計		3,666,151,108
未収収益		382,763			
その他		6,704,939	純資産合計		80,832,025,473
流動資産合計		17,251,344,117	負債純資産合計		138,685,792,635
資産合計		138,685,792,635			

(注1) 決算日における債務保証の総額は16,011,753,273円です。

(注2) 土地6,954,933,000円及び建物13,733,959,413円を、長期借入金13,246,292,000円の担保に供しています。

(注3) 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は19,606,123,809円、賞与引当金の見積額は1,395,808,219円です。

損益計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	金 額	金 額
経常費用			
業務費			
教育経費		2,618,671,149	
研究経費		3,717,436,379	
診療経費			
材料費	8,935,605,224		
委託費	1,666,605,399		
設備関係費	3,515,451,343		
研修費	311,372		
経費	1,421,030,270	15,539,003,608	
教育研究支援経費		712,680,197	
受託研究費		1,703,339,784	
受託事業費		290,739,650	
役員人件費		132,522,420	
教員人件費			
常勤教員給与	15,444,399,219		
非常勤教員給与	1,625,823,472	17,070,222,691	
職員人件費			
常勤職員給与	11,455,537,981		
非常勤職員給与	1,003,740,100	12,459,278,081	
一般管理費			54,243,893,959
財務費用			1,597,305,019
支払利息			639,078,171
雑損			8,284,446
経常費用合計			56,488,561,595
経常収益			
運営費交付金収益			18,248,161,271
授業料収益			7,292,796,201
入学金収益			1,004,966,700
検定料収益			186,860,400
附属病院収益			22,999,663,536
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託	704,108,067		
他の主体からの受託	1,026,999,671	1,731,107,738	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託	136,061,281		
他の主体からの受託	187,378,103	323,439,384	
施設費収益			353,758,889
補助金等収益			389,951,169
寄附金収益			1,371,690,954
財務収益			
受取利息	2,396,898		
有価証券利息	69,970,190		
為替差益	788,706	73,155,794	
雑益			
財産貸付料収入	149,397,688		
手数料収入	16,478,930		
物品等売払収入	76,752,646		
受託研究等収入	403,458,938		
研究関連収入	476,391,177		
その他	127,042,857	1,249,522,236	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	358,801,148		
資産見返補助金等戻入	44,273,697		
資産見返寄附金戻入	471,501,515		
資産見返物品受贈額戻入	285,459,009		
建設仮勘定等見返運営費交付金等戻入	324,795		
建設仮勘定等見返施設費戻入	27,990,890		
建設仮勘定等見返寄附金戻入	689,770	1,189,040,824	
経常収益合計			56,414,115,096
経常損失			△ 74,446,499
臨時損失			
固定資産除却損		314,026,807	
承継剰余金費用		20,300,000	
損害賠償金		2,981,565	
過年度診療報酬返還損		12,091,266	349,399,638
臨時利益			
承継剰余金債務戻入			20,300,000
当期純損失			△ 403,546,137
目的積立金取崩額			657,742,280
当期総利益			254,196,143

(注) 附属病院において国から承継した診療機器等に係る資産見返物品受贈額戻入は64,587,897円です。

キャッシュ・フロー計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出		△ 19,039,524,833
人件費支出		△ 30,133,279,460
その他の業務支出		△ 1,371,132,179
運営費交付金収入		18,255,261,000
授業料収入		6,740,963,801
入学金収入		985,029,300
検定料収入		186,860,400
附属病院収入		22,517,167,683
受託研究等収入		1,746,200,004
受託事業等収入		316,657,145
補助金等収入		589,400,868
寄附金収入		1,553,979,830
科学研究費補助金等預り金純増減		33,509,715
奨学金貸付金純増減		△ 2,700,000
その他		1,321,031,790
業務活動によるキャッシュ・フロー		3,699,425,064
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入		25,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		△ 4,911,388,866
施設費による収入		3,370,406,000
小計		△ 1,515,982,866
利息及び配当金の受取額		74,136,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,441,846,725
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出		△ 1,719,355,207
長期借入れによる収入		1,322,407,000
長期借入金の返済による支出		△ 76,532,000
リース債務の返済による支出		△ 578,582,510
小計		△ 1,052,062,717
利息の支払額		△ 637,277,378
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,689,340,095
IV 資金に係る換算差額		195,734
V 資金増減額		568,433,978
VI 資金期首残高		11,354,272,806
VII 資金期末残高		11,922,706,784

(注1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金

11,922,706,784

(注2) 重要な非資金取引

① 現物寄附の受入による資産の取得

建物		1,589,907
構築物		5,924,121
工具器具備品		457,626,709
図書		16,824,427
美術品・收藏品		5
計		481,965,169

② ファイナンス・リースによる資産の取得

建物		2,430,964
工具器具備品		396,979,100
計		399,410,064

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期未処分利益		254,196,143
当期総利益	254,196,143	
II 利益処分額		
積立金		0
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
教育研究診療環境整備積立金	<u>254,196,143</u>	<u>254,196,143</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	54,243,893,959	
一般管理費	1,597,305,019	
財務費用	639,078,171	
雑損	8,284,446	
臨時損失	349,399,638	56,837,961,233

(2) (控除)自己収入等

授業料収益	△7,292,796,201	
入学金収益	△1,004,966,700	
検定料収益	△186,860,400	
附属病院収益	△22,999,663,536	
受託研究等収益	△1,731,107,738	
受託事業等収益	△323,439,384	
寄附金収益	△1,371,690,954	
財務収益	△73,155,794	
雑益(研究関連収入を除く)	△773,131,059	
資産見返寄附金戻入	△471,501,515	
建設仮勘定等見返寄附金戻入	△689,770	△36,229,003,051

業務費用合計

20,608,958,182

II 損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額	1,978,378,705	
損益外固定資産除却相当額	257,560,698	2,235,939,403

III 損益外減損損失相当額

8,472,567

IV 引当外賞与増加見積額

△165,829,575

V 引当外退職給付増加見積額

△100,377,031

VI 機会費用

国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	142,611,006	
政府出資の機会費用	1,017,195,794	1,159,806,800

VII (控除)国庫納付額

0

VIII 国立大学法人等業務実施コスト

23,746,970,346

(注1) 引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員に係るものは43,417,302円です。

(注2) 機会費用の計上方法は重要な会計方針に記載しています。

注 記

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しています。

なお、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指示に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用し、プロジェクト研究の一部については業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物：2～50年 構築物：1～50年 工具器具備品：1～15年

なお、受託研究収入等で購入した資産は、研究期間を耐用年数としています。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

国立大学法人法附則第4条に規定する職員及びその後任補充者等(以下「承継職員等」という。)に係る賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

承継職員等以外の職員については、賞与の支払いに備えるため、当該職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を、賞与引当金として計上しています。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

承継職員等に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

承継職員等以外の職員については、退職給付に備えるため、当該年度末における退職給付債務(当該年度末における自己都合要支給額に比較指数を乗じた金額)に基づき、退職給付に係る引当金として計上しています。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第85第4号に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5. 徴収不能引当金の計上基準

徴収不能引当金は、将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しています。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券：償却原価法(定額法)を採用しています。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準：低価法 評価方法：移動平均法

ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法によります。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法

地方公共団体の占用料徴収条例や近隣の地代などを参考に計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発 10 年国債の平成 21 年 3 月末利回りを参考に 1.340% で計算しています。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

(重要な会計方針の変更)

退職給付に係る引当金の計上基準

承継職員等以外の職員の退職給付に係る引当金については、当該事業年度末における自己都合要支給額を、退職給付に係る引当金として計上しておりましたが、承継職員以外の職員に対する退職給付債務の実績データが蓄積され、従来よりも合理的な退職給付債務の算出が可能となったため、当事業年度より、当該年度末における自己都合要支給額に比較指数を乗じた金額を当該年度末における退職給付債務として、これに基づき退職給付に係る引当金として計上しています。

当該変更により、経常費用が 31,217,952 円増加、経常損失及び当期純損失も同額増加し、当期総利益は 31,217,952 円減少しております。また、退職給付引当金が 31,217,952 円増加しております。

(重要な債務負担行為)

平成 21 年 3 月 31 日現在の重要な債務負担行為は下記のとおりです。

事業名：(東山(附中))耐震対策事業

工事名：(東山)附属中校舎新営工事

21 年度以降支出額：218,400,000 円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(固定資産の減損)

1. 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

用途：宿舎 種類：建物 場所：岡山県岡山市 帳簿価額：4,894,264 円

2. 減損の認識に至った経緯：用途を寄宿舍に変更する決定をしました。

3. 減損額：損益計算書計上額 0 円、損益計算書非計上額 4,894,261 円

4. 回収可能サービス価額：売却不能かつ使用目的変更につき備忘価額としています。

1. 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

用途：倉庫 種類：建物 場所：香川県丸亀市 帳簿価額：2,367,873 円

2. 減損の認識に至った経緯：老朽化により使用不能です。
3. 減損額：損益計算書計上額 0 円，損益計算書非計上額 2,367,866 円
4. 回収可能サービス価額：売却不能かつ使用不能につき備忘価額としています。

1. 減損を認識した固定資産の用途，種類，場所，帳簿価額の概要
用途：電話加入権 種類：電話加入権 場所：岡山県岡山市ほか 帳簿価額：2,420,880 円
2. 減損の認識に至った経緯：市場価格が著しく下落し回復の見込みがありません。
3. 減損額：損益計算書計上額 0 円，損益計算書非計上額 1,210,440 円
4. 回収可能サービス価額：正味売却価額を上回る使用価値相当額(再調達価額より算定)としています。

(固定資産の減損の兆候)

1. 減損の兆候が認められた固定資産の用途，種類，場所，帳簿価額の概要
用途：本島農場(二) 種類：土地 場所：香川県丸亀市 帳簿価額：1,540,000 円
 2. 認められた減損の兆候の概要：栽培中止により遊休状態です。
 3. 減損の認識に至らないとした根拠：回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っています。
-
1. 減損の兆候が認められた固定資産の用途，種類，場所，帳簿価額の概要
用途：医療用機器 種類：工具器具備品 場所：岡山県岡山市 帳簿価額：13,230,000 円
 2. 認められた減損の兆候の概要：稼働率が著しく低下した状態が続いています。
 3. 減損の認識に至らないとした根拠：将来の使用の見込みが客観的に存在しています。
-
1. 減損の兆候が認められた固定資産の用途，種類，場所，帳簿価額の概要
用途：宿泊所 種類：建物 場所：鳥取県東伯郡三朝町 帳簿価額：57,727,187 円
 2. 認められた減損の兆候の概要：稼働率が著しく低下した状態が続いています。
 3. 減損の認識に至らないとした根拠：将来の使用の見込みが客観的に存在しています。